

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月1日
【四半期会計期間】	第134期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 安政
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区松波一丁目14番11号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	13,850	15,689	34,215
経常利益 又は経常損失() (百万円)	400	471	456
四半期純損失() 又は当期純利益 (百万円)	281	330	119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	270	327	135
純資産額 (百万円)	11,132	11,127	11,545
総資産額 (百万円)	23,066	24,260	26,102
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.84	18.57	6.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.1	45.7	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,260	588	1,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,360	1,160	1,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	53	118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,954	1,960	1,442

回次	第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.00	1.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による復興需要により、緩やかながら回復傾向が続いておりますが、欧州債務危機問題や長期化する円高、電気料金値上げなどの要因により、先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

当業界におきましては、東日本大震災の復興需要を背景に政府建設投資の増加が続くとともに、民間の建設投資も緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、建設物価の高騰、受注競争の激化に加え先行きの建設投資需要の低下見込み等、厳しい経営環境が続いております。

この様な経済状況の中、当社グループは顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注活動を最重要課題として活動していくとともに、当社グループ全体で取り組んでおります「K C I (弘電社 コスト イノベーション) 活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は156億89百万円（対前年同期比13.3%増）と前年同期を上回りましたが、受注競争の激化に伴い利益面では一段と厳しさを増し、営業損失4億79百万円、経常損失4億71百万円、四半期純損失3億30百万円といずれも前年を下回る結果となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事業

電気設備工事業では、当社グループにおける受注環境は非常に厳しい状況で推移しました。その結果、受注工事高は129億1百万円（対前年同期比7.9%減）に止まりました。一方、完成工事高は、前期からの繰越工事により、114億27百万円（対前年同期比15.5%増）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、前年度は東日本大震災やタイ洪水に起因したメーカーの生産調整により、売上高が減少しましたが、今年度は国内経済の緩やかな回復に支えられ、冷熱住設品を中心として、売上が堅調に推移し、商品売上高は42億61百万円（対前年同期比7.6%増）となりました。

また、種類別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

	平成24年3月期		平成25年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	10,600	59.0	10,776	62.8	176	1.7
その他工事	3,407	19.0	2,125	12.4	1,282	37.6
工事部門計	14,008	78.0	12,901	75.2	1,106	7.9
商品販売	3,960	22.0	4,261	24.8	301	7.6
合計	17,968	100.0	17,163	100.0	804	4.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から5億17百万円増加し、19億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5億88百万円の減少(前年同期は12億60百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億71百万円、売上債権の減少額15億14百万円、仕入債務の減少額18億11百万円、未成工事受入金の増加額2億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は11億60百万円の増加(前年同期は13億60百万円の減少)となりました。これは主に貸付金の回収による収入10億87百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は53百万円の減少(前年同期は89百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額81百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	17,940,000	17,940,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		17,940		1,520		1,070

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.0
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	753	4.2
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.3
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	234	1.3
田中憲治	千葉県市原市	222	1.2
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	200	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	181	1.0
木村吉孝	東京都練馬区	166	0.9
計		11,781	65.7

(注) 当社は自己株式152千株(0.8%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,464,000	17,464	
単元未満株式	普通株式 324,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,464	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	152,000		152,000	0.8
計		152,000		152,000	0.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,665	2,157
受取手形・完成工事未収入金等	2 14,739	2 13,227
未成工事支出金	148	284
商品	323	298
短期貸付金	2,407	1,319
繰延税金資産	360	527
その他	405	464
貸倒引当金	30	35
流動資産合計	20,020	18,244
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,234	1,203
土地	888	888
その他(純額)	47	41
有形固定資産合計	2,170	2,133
無形固定資産	220	192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575	1,564
前払年金費用	1,104	1,163
繰延税金資産	330	336
その他	1,034	978
貸倒引当金	354	353
投資その他の資産合計	3,689	3,690
固定資産合計	6,081	6,016
資産合計	26,102	24,260
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 10,043	2 8,232
短期借入金	1,199	1,239
未払法人税等	55	59
未成工事受入金	681	921
賞与引当金	435	437
完成工事補償引当金	10	9
工事損失引当金	327	369
資産除去債務	-	4
その他	618	688
流動負債合計	13,370	11,962
固定負債		
退職給付引当金	815	850
役員退職慰労引当金	163	122
その他	207	197
固定負債合計	1,186	1,170
負債合計	14,556	13,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,981	8,561
自己株式	43	43
株主資本合計	11,528	11,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	41	33
その他の包括利益累計額合計	32	27
少数株主持分	50	46
純資産合計	11,545	11,127
負債純資産合計	26,102	24,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,890	11,427
商品売上高	3,960	4,261
売上高合計	13,850	15,689
売上原価		
完成工事原価	8,853	10,513
商品売上原価	3,375	3,624
売上原価合計	12,228	14,138
売上総利益		
完成工事総利益	1,037	914
商品売上総利益	585	637
売上総利益合計	1,622	1,551
販売費及び一般管理費	1 2,030	1 2,030
営業損失()	407	479
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	5
受取家賃	37	37
その他	16	13
営業外収益合計	68	60
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	17	14
賃貸費用	23	23
その他	9	5
営業外費用合計	60	52
経常損失()	400	471
税金等調整前四半期純損失()	400	471
法人税等	134	137
少数株主損益調整前四半期純損失()	266	333
少数株主利益又は少数株主損失()	15	3
四半期純損失()	281	330

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	266	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	2
為替換算調整勘定	7	8
その他の包括利益合計	4	5
四半期包括利益	270	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	324
少数株主に係る四半期包括利益	15	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	400	471
減価償却費	77	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	113	42
賞与引当金の増減額(は減少)	19	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	35
前払年金費用の増減額(は増加)	42	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	41
受取利息及び受取配当金	13	9
支払利息	9	9
売上債権の増減額(は増加)	6,666	1,514
未成工事支出金の増減額(は増加)	111	135
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	48	24
仕入債務の増減額(は減少)	5,512	1,811
未成工事受入金の増減額(は減少)	435	240
未払金の増減額(は減少)	6	48
未収消費税等の増減額(は増加)	90	2
未払消費税等の増減額(は減少)	0	3
その他の流動資産の増減額(は増加)	170	51
その他の流動負債の増減額(は減少)	58	114
その他	0	2
小計	1,559	558
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	302	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	-
定期預金の払戻による収入	-	29
有形固定資産の取得による支出	4	0
無形固定資産の取得による支出	131	2
投資有価証券の売却による収入	2	2
貸付けによる支出	1,199	-
貸付金の回収による収入	0	1,087
その他の支出	24	22
その他の収入	1	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,360	1,160

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	40
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	80	81
その他	8	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188	517
現金及び現金同等物の期首残高	2,142	1,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,954	1,960

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証	10百万円	8百万円
計	10百万円	8百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	134百万円	114百万円
支払手形	24百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	764百万円	754百万円
賞与引当金繰入額	227百万円	216百万円
退職給付費用	47百万円	59百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	20百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	2,166百万円	2,157百万円
預入期間が3か月超の定期預金	212百万円	197百万円
現金及び現金同等物	1,954百万円	1,960百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	88	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,890	3,960	13,850		13,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高		122	122	122	
計	9,890	4,082	13,973	122	13,850
セグメント利益又は損失()	38	118	156	564	407

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 564百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,427	4,261	15,689		15,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高		104	104	104	
計	11,427	4,366	15,794	104	15,689
セグメント利益又は損失()	18	148	129	608	479

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 608百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15.84円	18.57円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	281	330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	281	330
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,786	17,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

株式会社弘電社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。